

平成 27 年度防衛関係費の概要

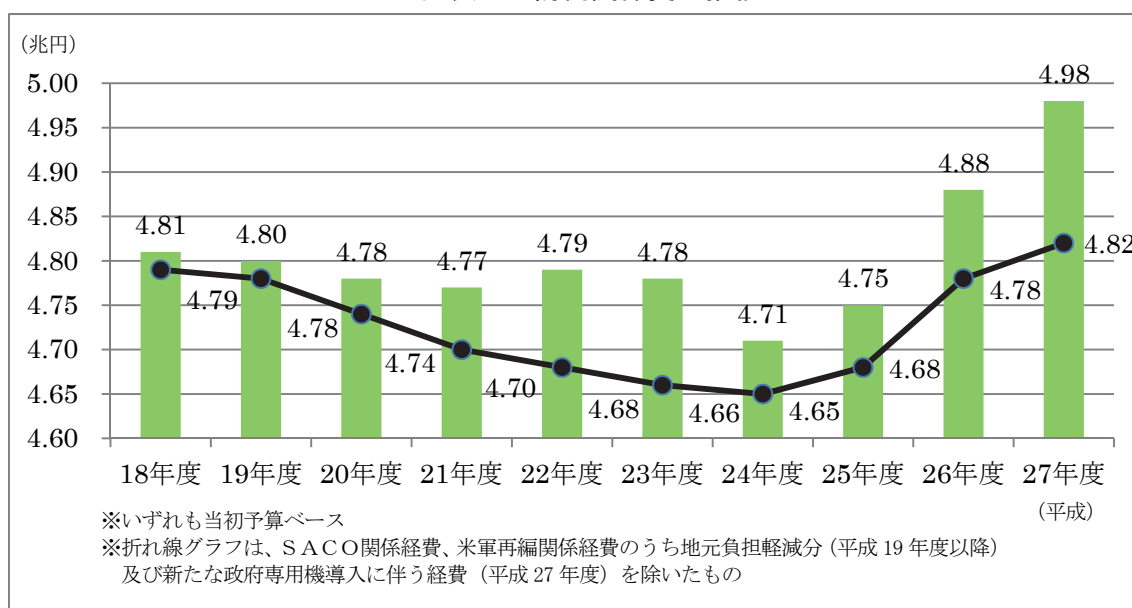
— 3 年連続の増額となった防衛予算 —

外交防衛委員会調査室 横山 絢子

1. はじめに

平成 27 年 1 月 14 日、平成 27 年度予算政府案が閣議決定され、防衛関係費として対前年度比 2.0% (953 億円) 増となる 4 兆 9,801 億円が計上された。SACO¹関係経費 (46 億円)、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分 (1,426 億円) 及び新たな政府専用機導入に伴う経費 (108 億円) を除いた場合でも、対前年度比 0.8% (383 億円) 増の 4 兆 8,221 億円となり、3 年連続で増額となった。経費の内訳は、人件・糧食費が 2 兆 1,121 億円 (対前年度比 0.9% (192 億円) 増)、物件費のうち歳出化経費が 1 兆 7,182 億円 (対前年度 8 億円増)、一般物件費が 9,918 億円 (対前年度比 1.9% (184 億円) 増) である²。また、新規後年度負担は 2 兆 2,998 億円 (同 18.2% (3,534 億円) 増) となった。このうち、2,417 億円は固定翼哨戒機 (P-1) の長期契約による増分 (15 機分) によるものである。

図表 1 防衛関係費の推移



(出所) 防衛省資料を基に筆者作成

平成 27 年度防衛関係費は、平成 25 年 12 月 17 日に国家安全保障会議及び閣議において決定された「平成 26 年度以降に係る防衛計画の大綱」及び「中期防衛力整備計画 (平成 26 年度～平成 30 年度)」(以下「中期防」という。)に基づいて、新たに導入することとされた装備品の取得も含め、統合機動防衛力の構築に向け、引き続き防衛力整備を着実に実

施するものである。各種事態における実効的な抑止及び対処並びにアジア太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善といった防衛力の役割にシームレスかつ機動的に対応し得るよう、統合機能の更なる充実に留意しつつ、特に、警戒監視能力、情報機能、輸送能力及び指揮統制・情報通信能力のほか、島嶼部に対する攻撃への対応、弾道ミサイル攻撃への対応、宇宙空間及びサイバー空間における対応、大規模災害等への対応並びに国際平和協力活動等への対応を重視して編成されている。また、格段に厳しさを増す財政事情を勘案し、我が国の他の諸政策との調和を図りつつ、一層の効率化・合理化を徹底することとしている。

本稿では、平成 27 年度防衛関係費のポイントを紹介する。なお、計数は特に記載のない限り、契約ベースである。

2. 各種事態における実効的な抑止及び対処

(1) 周辺海空域における安全確保

広域において常続監視を行い、各種兆候を早期に察知する態勢を強化するため、以下のとおり、周辺海空域の情報収集・警戒監視態勢を強化する。

固定翼哨戒機（P-3C）の後継としてP-1を20機取得し（3,504億円（長期契約により調達コストを縮減（後述））、P-3Cについて探知識別能力向上のための改修等（10億円）及び機齢延伸措置（3機：11億円）を実施する。また、哨戒ヘリコプター（SH-60J）の後継としてSH-60Kを2機取得し（138億円）、SH-60Jについて機齢延伸措置を実施する（2機：10億円）ほか、浅海域を含む我が国周辺の海域における対潜戦の優位性確保のため、新哨戒ヘリコプターを開発する（70億円）。

また、南西地域を始めとする周辺空域の警戒監視能力強化のため、新早期警戒機（E-2D）を取得する（1機：232億円（整備用器材等の関連経費419億円を別途計上））ほか、現有の早期警戒管制機（E-767）について、警戒監視能力強化のための換装に必要な部品の一部取得等を実施する（156億円）。さらに、中期防において、広域における常続監視能力強化のために導入するとされた滞空型無人機について、グローバルホーク³のシステムの一部（機体の構成品等のうち、取得に長期間を要するもの及び遠隔操作のための地上装置）を取得する（154億円）。

我が国の弾道ミサイル対処能力の総合的な向上を図り、多層的かつ持続的な防護体制を強化するため、イージス・システム搭載護衛艦（DDG）を建造する（1隻の建造及び2隻目のイージス・システムの調達：1,680億円）⁴。また、護衛艦の艦齢延伸工事（3隻）及び部品調達（7隻分）を実施する（65億円）とともに、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立させた新たな護衛艦の建造に向けた調査研究（3億円）や、新たな護衛艦用レーダシステムの研究（33億円）を行う。一方、艦載型無人航空機に関し、搭載センサー等の性能情報や導入後の運用要領を検討する（50万円）。潜水艦については、「そうりゅう」型11番艦（2,900トン）の建造（1隻：643億円）、艦齢延伸工事（2隻）及び部品調達（3隻分）を行う（34億円）。

(2) 島嶼部に対する攻撃への対応

ア 常続監視体制の整備

E-2Dや滞空型無人機(グローバルホーク)システムの一部の取得(既述)のほか、平素からの常続監視に必要な体制を整備し、付近を航行・飛行する艦船や航空機の沿岸監視を担う第303沿岸監視隊(仮称)を与那国島に新編・配置するため、宿舍用地の取得等の費用を計上した(2億円)。

イ 航空優勢の獲得・維持

F-35A戦闘機を6機取得する(1,032億円(国内企業参画の範囲拡大に伴う初度費177億円、教育用器材等の関連経費181億円を別途計上))⁵。また、周辺諸国の航空戦力の近代化に対応するとともに、防空等の任務に適切に対応するため、F-15戦闘機の近代化改修(8機:101億円)並びにF-2戦闘機の空対空戦闘能力向上(改修キット9式:2億円)及びJDCS(F)⁶搭載改修(2機:7億円)を実施する。

南西地域における防空態勢の充実のため、第8航空団(築城基地)の第304飛行隊(F-15部隊)を那覇基地へ移動させるとともに、那覇基地の第83航空隊を廃止し、第9航空団(仮称)を新編する。

このほか、救難ヘリコプター(UH-60J)(1機:49億円)、輸送機(C-130H)への空中給油機能付加に必要な改修用部品(1式:6億円)、基地防空地対空誘導弾(1式:56億円)、11式短距離地对空誘導弾(1式:29億円)、03式中距離地对空誘導弾(1式:164億円)、対空戦闘指揮統制システム(1式:28億円)を取得する。

ウ 海上優勢の獲得・維持

固定翼哨戒機や哨戒ヘリコプターの取得・機齢延伸等、イージス・システム搭載護衛艦や潜水艦の建造・機齢延伸等(既述)のほか、陸自・空自、米軍、関係省庁と緊密に連携し、各種事態により効果的かつ円滑に対応できる態勢を確立するため、横須賀の船越地区に海上作戦センター(自衛艦隊司令部等の新庁舎)を整備する(10億円)。なお、平成27年度は整備の第1期工事として、敷地造成を実施する。

エ 迅速な展開・対処能力の向上

輸送ヘリコプター(CH-47JA)の輸送能力を巡航速度、航続距離等の観点から補完・強化するティルト・ローター機「オスプレイ」(V-22)⁷(5機:516億円(その他教材等関連経費95億円を別途計上))と、海上機動性及び防護性に優れた水陸両用車(AAV7)(30両:203億円)を取得する。島嶼への侵攻があった場合に速やかに上陸・奪回・確保するための水陸機動団⁸による水陸両用作戦において、オスプレイは部隊の展開能力を強化する役割を担い、AAV7は海上から島嶼等へ部隊が上陸するために用いられる。また、水陸両用作戦に係る輸送能力強化のため、「おおすみ」型輸送艦の改修(水陸両用車が通過する艦尾門扉の開閉機構及び注排水能力の強化)に必要な部品等を取得する(6億円)ほか、水陸両用作戦等における指揮統制・大規模輸送・航空運用能力を兼ね備えた多機能艦艇の在り方を検討するための海外調査を行う(500万円)。

水陸機動団及び作戦関連部隊の展開基盤に係る用地取得経費、調査費等に179億円を計上する。防衛省は、相浦駐屯地に水陸機動連隊(西部方面普通科連隊を母体として新

編される)⁹を配備する計画があること、佐世保重工業が所有する崎辺西地区を水陸両用車部隊の配置場所の適地の一つとして考えていること¹⁰、及び、オスプレイの部隊等を佐賀空港に配備したいことを明らかにしている¹¹。平成27年度は、水陸機動団関連施設の整備、水陸両用車部隊の拠点整備及びオスプレイの拠点整備を行う。このほか、島嶼防衛における初動対処態勢の整備のため、警備隊等の配置に関連する奄美大島の用地取得経費等として、32億円を計上する。

陸上自衛隊における全国的運用態勢強化に資する統一司令部（陸上総隊）の新編のため、陸上総隊司令部（仮称）庁舎等の整備のための調査等（3億円）及び陸上総隊の新編に向けた準備態勢の確立（準備室の設置）を行う。米国主催の統合訓練（ドーン・ブリッツ）への参加、米海兵隊との実動訓練（アイアン・フィスト）及び自衛隊統合演習（実動演習）を実施する。このほか、自衛隊の輸送力と連携して大規模輸送を効率的に実施できるよう、民間資金等を活用した民間フェリー2隻の長期安定的な確保及び活用のため、PFI事業に着手する（250億円）。

オ 指揮統制・情報通信体制の整備

指揮・統制・通信機能の整備のため、陸上自衛隊へのリンク機能導入に係る調査・研究（0.4億円）、リンク機能運用隊員の育成のための米軍委託教育（1億円）、陸上自衛隊の野外指揮・通信システム一体化（20億円）を実施する。

（3）弾道ミサイル攻撃への対応

弾道ミサイル攻撃に対し、我が国全体を多層的かつ持続的に防護する体制を強化するとともに、弾道ミサイル攻撃と同時並行的なゲリラ・特殊部隊による攻撃に対応する態勢を整備するため、弾道ミサイル防衛関連経費として、2,449億円を計上する。

弾道ミサイル攻撃への対応として、DDGの建造（既述）、平成24年度に着手した「あたご」型護衛艦2隻のBMD艦化改修の継続（168億円）、イージス・システム搭載護衛艦に搭載するBMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3 Block II A）の日米共同開発の継続（94億円）、PAC-3ミサイルの部品交換等（115億円）及びPAC-3部隊の市ヶ谷基地への展開基盤等の整備継続（30億円）を実施する。

ゲリラ・特殊部隊による攻撃への対応として、NBC（核・生物・化学）兵器による攻撃への対処のため、新除染セット（3両：2億円）や化学剤検知器（改）（17式：0.6億円）を取得するほか、個人用装備として、89式小銃4,217丁（11億円）及び防弾板120セット（1億円）を取得する。そのほか、UH-1Jの後継として、各種事態における空中機動、大規模災害における人命救助等に使用する新多用途ヘリコプターを開発する（10億円）。なお、効率的な開発を進める観点から、国内企業と海外企業が共同で行う民間機の開発と並行して実施する。

（4）宇宙空間における対応

各種人工衛星を活用した情報収集能力や指揮統制・情報通信能力の強化のほか、宇宙空間の安定的利用の確保のための取組を実施するため、宇宙関連経費として、340億円（弾

道ミサイル防衛関連経費の宇宙関連部分（2,073億円）を除く）を計上する。

我が国の衛星とスペースデブリ等との衝突を回避するための宇宙監視システムの能力具体化に関する調査研究（0.5億円）を始めとする宇宙を利用したC4ISR¹²の機能強化のための調査・研究等（50億円）、衛星通信（214億円）、商用画像衛星（76億円）及び気象衛星情報（0.1億円）の利用、米空軍宇宙業務課程への派遣（900万円）を通して、宇宙関連施策を推進する。また、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）との協力により、宇宙空間での2波長赤外線センサの実証研究（48億円）¹³等を実施する。

（5）サイバー空間における対応

サイバー攻撃に対する十分なサイバー・セキュリティを常時確保できるよう、人材育成を含め、サイバー攻撃対処能力の検証が可能な実戦的な訓練環境の整備等、所要の態勢整備を行い、また、最新のリスク、対応策、技術動向等を把握するために民間部門等との連携を強化するため、サイバー関連経費として、91億円を計上する。

実践的な学習教材・教育プログラムとしてのシリアス・ゲーム（教育）導入に向けた取組（0.2億円）等を通じた実戦的なサイバー演習環境の整備、ネットワーク監視器材の整備（30億円）による運用基盤の充実強化、サイバーディフェンス連携協議会（CDC）共同訓練の実施（0.2億円）等を通じた民間部門等との連携強化を行う。

（6）大規模災害等への対応

災害対処拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化として、災害時における機能維持・強化のための耐震改修等の促進（232億円）、市ヶ谷庁舎被災時の代替機能の整備（1億円）等を実施する。大規模・特殊災害等に対応する訓練等の実施として、離島統合防災訓練（RIDEX）、日米共同統合防災訓練（TREX）、自衛隊統合防災演習（JXR）等を実施する。災害対処に資する装備品の取得等として、ティルト・ローター機「オスプレイ」、水陸両用車（AAV7）等の取得（既述）のほか、人命救助及び瓦礫等の除去などに柔軟に対処可能な双腕作業機を2両取得し、大規模災害等への対処能力を検証する（0.6億円）。

これらを通じて、各種災害に際し、十分な規模の部隊を迅速に輸送・展開するとともに、統合運用を基本としつつ、要員のローテーション態勢を整備することで、長期間にわたり持続可能な対処態勢を構築する。

（7）情報機能の強化

各種事態等の兆候を早期に察知し、迅速に対応するとともに、我が国周辺におけるものを始めとする中長期的な軍事動向等を踏まえた各種対応を行うため、滞空型無人機（グローバルホーク）システムの一部の取得（既述）、人的情報収集機能の強化、ビッグデータ分析による公開情報収集に係る研究機能の強化（500万円）、「統合型地理空間データ基盤（統合型GDI）」の実現に向けた調査研究（1億円）、防衛駐在官にかかる体制強化（防衛駐在官の増員等（ウクライナ、ポーランド、豪州））を実施する。

3. 日米同盟の強化

米軍再編関係経費については、総額 3,112 億円（対前年度 2,001 億円増）が計上され、その内訳は、地元負担軽減分が 3,078 億円、抑止力の維持等分が 34 億円である。また、SACO 関係経費として、49 億円（同 5 億円減）が計上されている。

地元負担軽減分のうち、在沖縄米海兵隊のグアム移転事業¹⁴にかかる経費については、17 億円（歳出ベース）（同 3 億円増）が計上された。この中には、北マリアナ諸島連邦訓練場（テナン）に係る設計費 12 億円が含まれる。

普天間飛行場の移設については、1,736 億円（同 1,714 億円増）、歳出ベースで 244 億円（同 191 億円増）が計上された。その内訳は、代替施設建設の経費として環境影響評価関連 19 億円・設計費等 8 億円・工事費 1,522 億円、シュワブ再編成の経費として設計費等 16 億円・工事費 170 億円、事務費 1 億円である。また、嘉手納飛行場以南の土地の返還のため、89 億円（同 86 億円増）、厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等（空母艦載機離発着訓練施設等に関する事業 2 億円を含む）¹⁵のため、1,021 億円（同 117 億円増）、嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転のため、52 億円（歳出ベース）（同 4 億円増）がそれぞれ計上されている。このほか、再編交付金、基地周辺対策等の地域振興策のため、163 億円（同 54 億円増）が計上されており、この中には、市町村を対象にした再編交付金とは別の都道府県に対する新交付金が含まれる¹⁶。

4. 基地対策等の推進

自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止等のため、基地周辺対策経費として 1,195 億円（対前年度 36 億円減）が計上された。また、在日米軍駐留経費負担（いわゆる「思いやり予算」）として 1,912 億円（同 22 億円増）が計上されており、その内訳は、特別協定関係が 1,416 億円（同 43 億円増）、提供施設整備が 233 億円（同 20 億円減）、基地従業員対策等が 262 億円（同 4,500 万円減）である。このほか、施設の借料、補償経費等として 1,382 億円（同 40 億円増）が計上されている。

5. 効率化への取組と防衛省改革

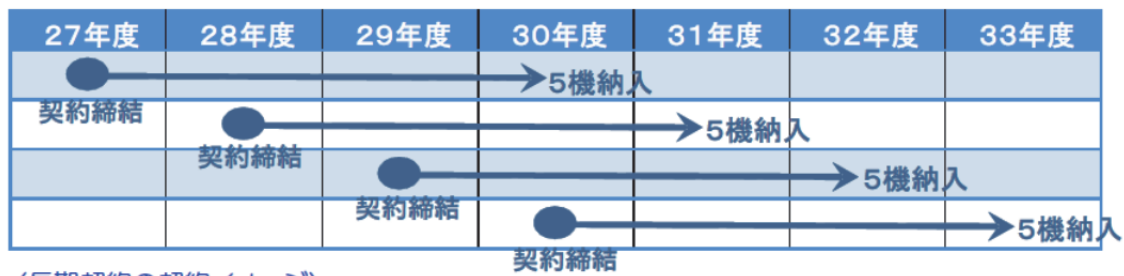
（1）効率化への取組

中期防においては、調達改革等を通じ、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努め、おおむね 7,000 億円程度の実質的な財源確保を図るとされている。平成 27 年度は、以下の取組を通じて約 1,530 億円の節減を図ることとされ、平成 26 年度分の約 660 億円と合わせると、約 2,190 億円（達成率約 31.3%）の節減となる見込みである。

装備品等の調達における長期契約の導入として、P-1 の長期契約による一括調達を行う。平成 27 年度から平成 30 年度までの 4 年間で毎年度 5 機ずつ契約する場合は総額約 3,813 億円を要するのに対し、平成 27 年度に 20 機の一括契約を締結する場合は総額約 3,396 億円となり、約 417 億円の節減が見込まれる。なお、これには、財政法の定める国庫債務負担行為の年限（5 か年度）について、5 か年度を超える長期契約を可能とする立法措置が必要となる¹⁷。

図表2 5か年度を超える長期契約による一括調達のイメージ

(従来の契約イメージ)



(長期契約の契約イメージ)



(出所) 『我が国の防衛と予算 平成27年度予算の概要(案)』(防衛省)

維持・整備方法の見直しについて、可動率の向上と適時適切な部品供給態勢の確保等を図るためのPBL¹⁸を掃海・輸送ヘリ(MCH-101)について導入し(3年度間での節減見込額:15億円)、また、P-3Cの定期整備の間隔を48か月から60か月に延伸する(5年度間での節減見込額:23億円)。その他の30件も合わせて、約336億円の節減が見込まれる。

装備品のまとめ買いは、イージス・システム2隻分(節減見込額:109億円)や航空機行動用弾薬(AAM-4B)3年分(節減見込額:29億円)が実施される。その他の22件も合わせて、約350億円の節減が見込まれている。

民生品の使用や仕様の見直しに関しては、「あさぎり」型護衛艦の戦闘指揮システムの近代化に際し、民生品を使用する(節減見込額:29億円)ほか、システム関連器材の集約等による効率化が図られる(節減見込額:14億円)。その他の63件も合わせて、約423億円の節減が見込まれる。

(2) 防衛省改革

平成25年8月30日に、防衛省改革検討委員会(委員長:防衛副大臣)が防衛会議に報告した「防衛省改革の方向性」に基づき、平成27年度は、以下に挙げた事項を含む組織改革等を実施する。

文官・自衛官の相互配置として、実際の部隊運用に関する業務の一元化に伴う統合幕僚監部への高位級文官ポストの新設(後述)と、内部部局への高位級自衛官ポスト(1佐:1名)の新設を行う。

統合運用機能の強化に向け、統合幕僚監部へ実際の部隊運用に関する業務を一元化するため、内部部局である運用企画局を廃止(運用に関する法令の企画・立案機能等は防衛政策局へ移管)し、統合幕僚監部に、対外説明や統合幕僚長に対して政策的見地からの補佐を行う統合幕僚副長級の文官ポスト「運用政策総括官」(仮称)と部課長級の文官ポスト「運

用政策官」(仮称)を新設する。

防衛省内の調達、研究開発等に係る装備取得関連部門(内部部局、各幕僚監部、技術研究本部、装備施設本部)を集約・統合した外局として、「防衛装備庁」(仮称)を新設するとともに、防衛省内及び防衛装備庁(仮称)内の監察機能を強化する。防衛装備庁(仮称)は、約1,800名(文官:約1,400名、自衛官:約400名)の定員の下、プロジェクト管理機能、装備協力・武器技術管理機能、研究開発機能、装備品等の調達機能等を担うことが予定されている。なお、防衛装備庁(仮称)の新設に伴い、内部部局において、経理装備局から整備計画局への改編等が実施される。

(よこやま あやこ)

¹ Special Action Committee on Okinawa: 沖縄に関する特別行動委員会

² 当該年度に予定されていた歳出化経費の一部を翌年度に繰り延べる措置である「繰延べ」は、平成25年度、26年度に引き続き、27年度もない。

³ 平成26年11月21日、防衛省は、自衛隊に導入する滞空型無人機の機種を、(米)ノースロップグラマン社のグローバルホークに決定した。〈<http://www.mod.go.jp/j/press/news/2014/11/21b.html>〉

⁴ 2隻目のイージス・システムを合わせて調達することで、実質的にイージス・システム搭載護衛艦2隻の建造に着手するとともに、調達コストを低減する(後述)。

⁵ 平成26年6月25日の臨時会見で、小野寺防衛大臣(当時)は、F-35Aは平成29年度に導入され、最初の配備先は三沢基地であり、同基地への配備機数は約20機程度になる旨を述べた。

〈<http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2014/06/25.html>〉

⁶ Japan self defense force Digital Communication System (Fighter): 自衛隊デジタル通信システム(戦闘機搭載用)

⁷ 平成26年11月21日、防衛省は、陸上自衛隊に導入するティルト・ローター機の機種を、(米)ベル・ボーイング社のV-22に決定した。〈<http://www.mod.go.jp/j/press/news/2014/11/21a.html>〉

⁸ 水陸機動団は、着上陸をする部隊、水陸両用車を運用する部隊、火力によって上陸を支援する部隊等から構成される約3,000人規模の島嶼防衛専門部隊であり、平成30年度末までに新編される予定である(『平成26年版 日本の防衛—防衛白書—』190頁)。

⁹ 第186回国会参議院外交防衛委員会会議録第10号26頁(平26.4.10)

¹⁰ 平成26年3月25日防衛大臣記者会見〈<http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2014/03/25.html>〉

¹¹ 平成26年7月22日防衛大臣記者会見〈<http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2014/07/22.html>〉。なお、米海兵隊による佐賀空港の利用については、現在、米側と協議中である。

¹² Command, Control, Communication, Computer, Intelligence, Surveillance, Reconnaissance: 指揮、統制、通信、コンピュータ、情報、監視、偵察

¹³ 中赤外線及び遠赤外線の二つの領域の波長帯を使用することで、探知・識別性能が向上した防衛省の2波長赤外線センサを、文部科学省・JAXAで計画中の先進光学衛星に組み入れる。

¹⁴ 日米両政府は、グアム移転の費用見積りは総額86億ドル(2012年度価格)であり、そのうち、日本側の負担額は「在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定」に規定された真水事業の28億ドル(2008年度価格)を上限とすること(平成24年4月27日「2+2」共同発表)、また、沖縄からグアムへの米海兵隊移転は2020年代前半に開始すること(平成25年10月3日「2+2」共同発表)に合意している。

¹⁵ 平成25年10月3日の「2+2」共同発表で、岩国飛行場への第5空母航空団(CVW-5)の諸部隊の移駐が平成29年頃までに完了することが確認された。また、米軍の空母艦載機離発着訓練(FCLP)の恒久的な施設の選定については、平成23年6月21日の「2+2」共同発表で、馬毛島(鹿児島県)が検討対象となることが公表された。

¹⁶ 新交付金については、岩国飛行場への米空母艦載機の移駐等による地元の負担増を踏まえ、山口県に18億円が支給されると報じられている(『毎日新聞』(平27.1.15))。

¹⁷ 第187回国会(臨時会)において、防衛省は、国庫債務負担行為の年限の上限を10か年度に延長する「特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限に関する特別措置法案」を提出していたが、衆議院において審議未了のため廃案となった。

¹⁸ Performance Based Logistics: 成果保証契約